

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,304,585	1,124,920	2,652,481
経常利益(千円)	96,925	7,301	200,014
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	31,978	6,861	38,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,666	6,029	36,725
純資産額(千円)	1,105,551	1,053,138	1,074,890
総資産額(千円)	2,752,567	2,423,919	2,899,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	197.10	43.64	240.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	190.21	-	232.23
自己資本比率(%)	40.2	43.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,442	294,163	233,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,827	173,931	308,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,555	261,068	103,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	291,056	502,695	295,668

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	215.82	76.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、一部契約の解約もあり、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（22社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U 保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
セコム損害保険	損害保険ジャパン	チューリッヒ保険
東京海上日動火災保険	日新火災海上保険	日本興亜損害保険
ニューインディア保険	日立キャピタル損害保険	
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（13社）

I N G 生命保険	アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険
アリコジャパン	A I G スター生命保険	オリックス生命保険
ソニー生命保険	N K S J ひまわり生命保険	第一生命保険
東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険	富国生命保険
三井住友海上きらめき生命保険		

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞からの持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化を背景とする急激な円高による輸出環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。当累計期間の売上ににつきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がございましたが、こうした減収要因の一部につきましては、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与によりカバーいたしました。一方で、取引先における東日本大震災後の経費予算見直しの影響により、メンタルヘルスケア事業の研修・組織診断など単発型サービスの実施時期が延期となる等、営業進捗に遅れが発生いたしました。このような業況の中、利益面における改善を図るべく、固定費の削減等各種コスト改善に努めてまいりましたが、売上減少の影響を払拭するには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は13百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益は7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。なお、平成23年7月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う事業譲渡益、事務所移転に伴う減損損失等の影響により、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純利益31百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存商品からの切替えならびに新規顧客との取引が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進展するなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕ならびに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年9月末現在で約85万1千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、前述の通り研修・組織診断サービスなど単発型サービスの実施時期が延期となった等の減収要因の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は639百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成23年9月末現在で、約32万1千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は290百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は62百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に続いて、平成23年7月に一部の損害保険の事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は194百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は155百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より475百万円減少し、2,423百万円となりました。流動資産は391百万円減少し、1,221百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は83百万円減少し、1,202百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より453百万円減少し、1,370百万円となりました。流動負債は309百万円減少し、1,200百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は144百万円減少し、169百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より21百万円減少し、1,053百万円となりました。これは主に、配当の実施や第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は48.9%となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結累計期間末より211百万円増加し502百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は294百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金が84百万円）となりました。これは主に、減価償却費が62百万円となったものの、売上債権の減少額が88百万円となり、前受金の増加額が97百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は173百万円（前年同期は、投資活動の結果使用した資金が229百万円）となりました。これは主に、リスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う収入が216百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は261百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が38百万円）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が98百万円になったこと、長期借入金の返済による支出が144百万円になったこと、及び配当金の支払が15百万円生じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,747	163,747	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	163,747	163,747	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	163,747	-	249,987	-	211,489

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越 慎二	東京都渋谷区	41,621	25.42
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	17.18
フォルソム リチャード リー	東京都渋谷区	14,128	8.63
フォルソム タ起子	東京都品川区	14,000	8.55
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,004	6.72
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	6,526	3.99
(株)新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	5,535	3.38
菅野 潤	東京都世田谷区	4,520	2.76
A R M G従業員持株会	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	2,787	1.70
前波 範彦	東京都世田谷区	2,611	1.59
計	-	130,860	79.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,520	-	単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,110	15,711	同上
単元未満株式	普通株式 117	-	-
発行済株式総数	163,747	-	-
総株主の議決権	-	15,711	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)アドバンテッジリスク マネジメント	東京都目黒区上目黒 二丁目1番1号	6,520	-	6,520	3.98
計	-	6,520	-	6,520	3.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	502,695
受取手形及び売掛金	439,808	349,712
保険代理店勘定	541,080	268,086
繰延税金資産	71,447	62,892
その他	281,260	54,167
貸倒引当金	16,267	16,267
流動資産合計	1,612,998	1,221,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	73,672
減価償却累計額	33,461	35,063
建物及び構築物(純額)	48,702	38,608
工具、器具及び備品	132,335	129,070
減価償却累計額	93,151	99,166
工具、器具及び備品(純額)	39,184	29,903
有形固定資産合計	87,886	68,512
無形固定資産		
のれん	689,665	658,062
ソフトウェア	245,743	219,670
ソフトウェア仮勘定	3,000	12,376
その他	99,334	92,334
無形固定資産合計	1,037,743	982,443
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	28,673
敷金及び保証金	110,946	108,980
繰延税金資産	17,709	10,651
その他	5,028	3,370
投資その他の資産合計	160,956	151,676
固定資産合計	1,286,586	1,202,632
資産合計	2,899,584	2,423,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	279,458
未払法人税等	8,758	4,375
前受収益	148,650	246,012
保険料預り金	541,080	268,086
賞与引当金	22,194	46,439
その他	187,507	136,503
流動負債合計	1,510,248	1,200,876
固定負債		
長期借入金	295,436	155,082
資産除去債務	17,155	14,822
その他	1,853	-
固定負債合計	314,445	169,904
負債合計	1,824,694	1,370,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	646,580
自己株式	45,599	45,599
株主資本合計	1,075,132	1,052,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	590
その他の包括利益累計額合計	241	590
純資産合計	1,074,890	1,053,138
負債純資産合計	2,899,584	2,423,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,304,585	1,124,920
売上原価	276,958	264,149
売上総利益	1,027,627	860,770
販売費及び一般管理費	921,466	847,099
営業利益	106,160	13,671
営業外収益		
受取配当金	438	442
その他	77	483
営業外収益合計	515	925
営業外費用		
支払利息	9,750	7,294
営業外費用合計	9,750	7,294
経常利益	96,925	7,301
特別利益		
償却債権取立益	500	-
事業譲渡益	-	18,818
受取和解金	-	2,600
特別利益合計	500	21,418
特別損失		
損害補償金	-	5,231
事務所移転費用	-	5,066
減損損失	16,379	7,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,438	-
その他	2,200	1,570
特別損失合計	24,018	19,073
税金等調整前四半期純利益	73,406	9,646
法人税、住民税及び事業税	34,820	1,465
法人税等調整額	6,607	15,042
法人税等合計	41,427	16,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	31,978	6,861
四半期純利益又は四半期純損失()	31,978	6,861

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,978	6,861
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,311	832
その他の包括利益合計	1,311	832
四半期包括利益	30,666	6,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,666	6,029
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,406	9,646
減価償却費	102,703	62,431
のれん償却額	28,659	31,603
受取利息及び受取配当金	452	450
支払利息	9,750	7,294
事業譲渡損益(は益)	-	18,818
減損損失	16,379	7,205
賞与引当金の増減額(は減少)	1,889	24,245
売上債権の増減額(は増加)	64,901	88,064
前受金の増減額(は減少)	29,315	97,362
その他の資産の増減額(は増加)	7,403	34,362
その他の負債の増減額(は減少)	24,711	33,830
小計	175,663	309,116
利息及び配当金の受取額	452	450
利息の支払額	8,969	6,826
法人税等の支払額	82,704	8,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,442	294,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,071	4,257
無形固定資産の取得による支出	46,538	37,803
敷金及び保証金の差入による支出	840	4,830
敷金及び保証金の回収による収入	17,746	4,741
事業譲受による支出	205,000	-
事業譲渡による収入	35,875	216,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,827	173,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	98,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	127,044	144,954
配当金の支払額	11,511	15,466
その他	-	2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,555	261,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,940	207,027
現金及び現金同等物の期首残高	474,997	295,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,056	502,695

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円)
役員報酬 57,425	役員報酬 40,025
給与手当 354,759	給与手当 295,401
賞与引当金繰入額 49,065	賞与引当金繰入額 37,245
のれん償却 28,659	のれん償却 31,603

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 291,056	現金及び預金勘定 502,695
現金及び現金同等物 291,056	現金及び現金同等物 502,695

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	593,323	378,445	332,816	1,304,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	593,323	378,445	332,816	1,304,585
セグメント利益	21,098	60,203	233,965	315,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,267
全社費用(注)	209,106
四半期連結損益計算書の営業利益	106,160

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、16,036千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタルヘルスケア事業」において、事業譲受に伴いのれんが増加しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、35,190千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント利益又は損失（ ）	17,985	62,084	155,636	199,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	199,735
全社費用(注)	186,064
四半期連結損益計算書の営業利益	13,671

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「メンタルヘルスケア事業」において、事業所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、7,205千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	197円10銭	43円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,978	6,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	31,978	6,861
普通株式の期中平均株式数(株)	162,251	163,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	190円21銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,877	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(中国子会社の設立)

1. 概要及び目的

当社は平成23年11月10日、中国に子会社を設立致しました。中国に進出した日本企業においては、生活環境やビジネス習慣の違いがストレスになり、駐在員及びその帯同家族らのメンタルヘルスの問題が深刻化しております。また、進出した日本企業だけでなく、中国の近代化に伴う社会的なストレスの高まりにより、中国企業の職場でのメンタル疾患への予防や対策が求められております。当社では日本での当該領域でのサービス提供の実績をもとに、中国での更なるビジネス展開を目指すものであります。

2. 設立する会社の名称、事業内容、資本金等

名称 優励心(上海)管理諮詢有限公司

Advantage Risk Management China Co., Ltd.

事業内容 精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)等の販売・運用

資本金 30,000千円

所在地 中華人民共和国上海市徐匯区番禺路1028号

代表者 董事長 鴻上 太郎

決算期 12月末

3. 設立の時期

平成23年11月10日

4. 設立後の持分比率

100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。